

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社トラスト

上場取引所 東

コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 誠英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 横井 大樹郎

TEL 052-219-9058

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,018	—	71	—	103	—	47	—
20年3月期第1四半期	1,070	△2.4	128	△28.0	162	△11.2	1	△98.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	176.00	—
20年3月期第1四半期	5.59	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	4,455	—	3,164	—	71.0	11,685.46	—	
20年3月期	4,564	—	3,127	—	68.5	11,546.18	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,164百万円 20年3月期 3,127百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,073	—	141	—	170	—	103	—	382.76
通期	4,506	5.3	372	5.2	430	17.7	260	—	963.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 281,500株 20年3月期 281,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,666株 20年3月期 10,666株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 270,834株 20年3月期第1四半期 271,701株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等を背景に、景気の減速感が強まりました。

当社の属する中古車輸出業界につきましては、発展途上国において急激なインフレが発生し自動車への購買意欲が低下しているものの、燃費の良い日本車へのニーズが高まり輸出台数が増加しております。

このような状況のなか当社は、主力地域であるアフリカ、経済発展が著しいロシア周辺諸国、未開拓地域であったチリやバングラディッシュ等において、新規取引先(現地中古車ディーラー等)の開拓を行いました。これらの取引先とは、B2C販売と同等の価格及び前受金制でのB2B販売契約を締結しております。これにより、高利益率を維持し、貸倒リスクを抑えつつ売上拡大を可能とする販売体制を構築いたしました。また、平成20年3月にリニューアルしたWebサイトにおいてオンライン見積り機能を追加し、購買意欲の強い顧客を絞り込むことで、より効率のよい営業活動を行うことが可能となりました。更に、高額車輻については、顧客の注文を受けてから仕入を行う注文販売を積極的にいき、多様なニーズに対応することで、既存のB2C販売体制を強化いたしました。加えて、前事業年度より開始した受託販売の取扱量は順調に推移し、更なる在庫リスクの軽減及びWeb掲載車種の充実を図ることができました。

この結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 売上高

サブプライムローン問題の深刻化等による世界経済の減速から船舶需給が緩和し、売上台数は堅調に推移したものの、前年同期比での大幅な円高の影響により、売上高1,018百万円(前年同期比95.1%)となりました。

(2) 営業利益

円高及びオークションでの需要過多による仕入価格の高騰並びに国内外の輸送コストの上昇等の影響により売上総利益率が低下したため、営業利益71百万円(前年同期比55.4%)となりました。

(3) 経常利益

平成20年1月より土地賃貸収入が発生しているため、経常利益103百万円(前年同期比63.6%)となりました。

(4) 四半期純利益

前事業年度に行った子会社の整理により業績の影響を受けなくなり、当第1四半期純利益47百万円(前年同期は1百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期会計期間末における資産の残高は4,455百万円(前事業年度比97.6%)となりました。これは主に現金及び預金(418百万円)、商品及び製品(489百万円)、土地(2,064百万円)によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期会計期間末における負債の残高は1,290百万円(前事業年度比89.8%)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金(200百万円)、前受金(331百万円)、長期借入金(600百万円)によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,164百万円(前事業年度比101.2%)となり、自己資本比率は71.0%(前事業年度は68.5%)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降は、B2B販売の本格稼働及び左ハンドル車市場の新規開拓により、売上拡大を図ってまいります。また、部品販売スタッフの増員及び現地修理業者との提携によるサポート体制強化により、カスタマーサービスの向上に努めてまいります。

なお、平成21年3月期の業績予想について、平成20年5月14日に発表いたしました数値からの変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,756	983,007
売掛金	39,995	43,551
有価証券	29,663	—
商品及び製品	489,371	428,629
原材料及び貯蔵品	4,037	4,048
その他	581,264	173,089
貸倒引当金	△3,327	△2,495
流動資産合計	1,559,760	1,629,830
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,064,413	2,064,413
その他(純額)	193,493	200,671
有形固定資産合計	2,257,906	2,265,085
無形固定資産		
投資その他の資産	24,893	21,074
破産更生債権等	510,628	510,628
その他	605,249	640,450
貸倒引当金	△502,764	△502,764
投資その他の資産合計	613,113	648,314
固定資産合計	2,895,913	2,934,474
資産合計	4,455,673	4,564,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,657	47,453
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	24,019	166,381
賞与引当金	2,343	9,267
その他	423,832	414,105
流動負債合計	690,853	837,206
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
固定負債合計	600,000	600,000
負債合計	1,290,853	1,437,206

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,188,245	1,167,661
自己株式	△528,282	△528,282
株主資本合計	3,183,763	3,163,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,943	△36,080
評価・換算差額等合計	△18,943	△36,080
純資産合計	3,164,820	3,127,098
負債純資産合計	4,455,673	4,564,305

(2)【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	1,018,484
売上原価	767,982
売上総利益	250,502
販売費及び一般管理費	179,347
営業利益	71,155
営業外収益	
受取利息	7,026
受取配当金	1,429
受取賃貸料	21,573
為替差益	11,063
その他	3,862
営業外収益合計	44,955
営業外費用	
支払利息	2,802
不動産賃貸原価	8,761
その他	951
営業外費用合計	12,514
経常利益	103,596
特別利益	
固定資産売却益	1,400
助成金収入	2,065
特別利益合計	3,466
特別損失	
固定資産売却損	33
有価証券評価損	20,337
その他	4,974
特別損失合計	25,344
税引前四半期純利益	81,718
法人税、住民税及び事業税	23,348
法人税等調整額	10,701
法人税等合計	34,050
四半期純利益	47,667

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		1,070,534
II 売上原価		760,605
売上総利益		309,929
III 販売費及び一般管理費		181,456
営業利益		128,472
IV 営業外収益		38,204
V 営業外費用		3,777
経常利益		162,899
VI 特別利益		—
VII 特別損失		158,945
税引前第1四半期純利益		3,953
法人税、住民税及び事業税	55,315	
法人税等調整額	△52,882	2,432
第1四半期純利益		1,521